平成１9年３月期　　　　　　　　　　個別中間財務諸表の概要

平成１８年１１月２０日

上場会社名	日本ラッド株式会社	上場取引所	ＪＱ
コード番号	4736	本社所在都道府県	東京都

(URL　http://www.nippon-rad.co.jp)

代　表　者　　役職名　代表取締役社長　氏名　大和　喜一

問い合わせ先　役職名　執行役員　管理本部長　氏名　北澤　章一　ＴＥＬ（03）5919－3001

決算取締役会開催日　平成１８年１１月２０日

単元株制度採用の有無有（１単元 1,000株）

１．平成１８年９月中間期の業績（平成１８年４月１日～平成１８年９月３０日）

(1) 経営成績　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
１８年９月中間期	1,765	(△2.3)	43	(△21.4)	48	(△23.3)
１７年９月中間期	1,806	(5.2)	55	(－)	63	(－)
１８年３月期	3,762		137		149	

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
１８年９月中間期	23	(△59.6)	5	83
１７年９月中間期	58	(－)	13	12
１８年３月期	148		31	31

（注）①期中平均株式数　18年9月中間期　4,028,544株　17年9月中間期　4,428,680株　18年3月期　4,419,912株

②会計処理の方法の変更　無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
１８年９月中間期	3,679	1,817	49.4	451	26
１７年９月中間期	3,687	1,926	52.3	435	05
１８年３月期	3,700	1,824	49.3	450	36

（注）①期末発行済株式数　18年9月中間期　4,027,880株　17年9月中間期　4,428,680株　18年3月期　4,028,680株

②期末自己株式数　18年9月中間期　477,510株　17年9月中間期　76,710株　18年3月期　476,710株

２．平成１９年３月期の業績予想（平成１８年４月１日～平成１９年３月３１日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　期	3,850	180	95

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）23円58銭

３．配当状況

・現金配当

	１株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年３月期	0.00	5.00	5.00
19年３月期（実績）	0.00	－	5.00
19年３月期（予想）	－	5.00	

※　上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

６．個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成17年９月30日)			当中間会計期間末 (平成18年９月30日)			対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年３月31日)		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比(%)	金額（千円）		構成比(%)	増減(千円)	金額（千円）		構成比(%)
（資産の部）											
Ⅰ　流動資産											
１．現金及び預金		1,737,315			1,570,082				1,590,187		
２．受取手形	※４	14,842			52,890				55,592		
３．売掛金		624,441			574,135				763,129		
４．たな卸資産		61,298			108,172				69,539		
５．繰延税金資産		61,009			65,568				77,453		
６．その他		53,273			168,394				82,867		
貸倒引当金		△15,491			△17,325				△21,609		
流動資産合計			2,536,689	68.8		2,521,919	68.5	△14,770		2,617,160	70.7
Ⅱ　固定資産											
１．有形固定資産											
(1) 建物	※１	189,968			159,710				164,630		
(2) 土地		375,304			311,381				311,381		
(3) その他	※１	43,273			33,652				35,481		
計		608,546			504,744			△103,802	511,493		
２．無形固定資産		19,041			72,427			53,386	16,507		
３．投資その他の資産											
(1) 投資有価証券		120,101			260,390				230,271		
(2) 繰延税金資産		301,750			235,362				241,200		
(3) その他		160,827			133,606				133,144		
貸倒引当金		△59,890			△49,404				△49,405		
計		522,787			579,956			57,168	555,210		
固定資産合計			1,150,375	31.2		1,157,127	31.5	6,752		1,083,212	29.3
資産合計			3,687,064	100.0		3,679,047	100.0	△8,017		3,700,373	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年９月30日）金額（千円）		構成比（%）	当中間会計期間末（平成18年９月30日）金額（千円）		構成比（%）	対前中間期比 増減（千円）	前事業年度の要約貸借対照表（平成18年３月31日）金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）											
Ⅰ　流動負債											
１．買掛金		213,750			248,500				234,802		
２．短期借入金	※３	—			50,000				10,000		
３．未払法人税等		11,894			9,471				9,072		
４．未払消費税等	※５	24,861			11,103				36,667		
５．受注損失引当金		—			954				3,292		
６．賞与引当金		115,790			118,810				110,910		
７．その他		72,030			107,687				124,563		
流動負債合計			438,328	11.9		546,528	14.9	108,200		529,309	14.3
Ⅱ　固定負債											
１．社債		900,000			900,000				900,000		
２．退職給付引当金		205,910			222,117				223,022		
３．役員退職慰労引当金		216,130			192,761				223,687		
固定負債合計			1,322,040	35.8		1,314,878	35.7	△7,161		1,346,710	36.4
負債合計			1,760,368	47.7		1,861,407	50.6	101,038		1,876,020	50.7
（資本の部）											
Ⅰ　資本金			772,830	21.0		—	—	△772,830		772,830	20.9
Ⅱ　資本剰余金											
１．資本準備金		880,425			—			△880,425	880,425		
２．その他資本剰余金		517			—			△517	517		
資本剰余金合計			880,942	23.9		—	—	△880,942		880,942	23.9
Ⅲ　利益剰余金											
１．利益準備金		28,772			—			△28,772	28,772		
２．任意積立金		202,779			—			△202,779	202,779		
３．中間（当期）未処分利益		62,273			—			△62,273	152,581		
利益剰余金合計			293,825	8.0		—	—	△293,825		384,133	10.3
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			6,906	0.2		—	—	△6,906		11,056	0.3
Ⅴ　自己株式			△27,808	△0.8		—	—	27,808		△224,608	△6.1
資本合計			1,926,696	52.3		—	—	△1,926,696		1,824,353	49.3
負債資本合計			3,687,064	100.0		—	—	△3,687,064		3,700,373	100.0

		前中間会計期間末 （平成17年９月30日）			当中間会計期間末 （平成18年９月30日）			対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）	増減（千円）	金額（千円）		構成比（％）
（純資産の部）											
Ⅰ　株主資本											
1．資本金			－			772,830	21.0	772,830		－	
2．資本剰余金											
(1)資本準備金		－			880,425				－		
(2)その他資本剰余金		－			517				－		
資本剰余金合計			－			880,942	23.9	880,942		－	
3．利益剰余金											
(1)利益準備金		－			28,772				－		
(2)その他利益剰余金											
プログラム準備金		－			4,941				－		
特別償却準備金		－			1,146				－		
別途積立金		－			193,200				－		
繰越利益剰余金		－			149,421				－		
利益剰余金合計			－			377,482	10.3	377,482		－	
4．自己株式			－			△225,000	△6.1	△225,000		－	
株主資本合計						1,806,254	49.1	1,806,254		－	
Ⅱ　評価・換算差額等											
1．その他有価証券評価差額金			－			11,385	0.3	11,385		－	
評価・換算差額等合計			－			11,385	0.3	11,385		－	
純資産合計			－			1,817,640	49.4	1,817,640		－	
負債、純資産合計			－			3,679,047	100.0	3,679,047		－	

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）			当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）			対前中間期比	前事業年度の 要約損益計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	増減（千円）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			1,806,812	100.0		1,765,993	100.0	△40,818		3,762,564	100.0
Ⅱ　売上原価			1,504,868	83.3		1,476,003	83.6	△28,864		3,111,708	82.7
売上総利益			301,943	16.7		289,989	16.4	△11,953		650,855	17.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費			246,276	13.6		246,210	13.9	△65		513,164	13.6
営業利益			55,667	3.1		43,778	2.5	△11,888		137,691	3.7
Ⅳ　営業外収益	※1		16,863	0.9		13,378	0.8	△3,484		29,749	0.8
Ⅴ　営業外費用	※2		8,894	0.5		8,351	0.5	△543		18,291	0.5
経常利益			63,636	3.5		48,806	2.8	△14,829		149,149	4.0
Ⅵ　特別利益	※3		2,093	0.1		17,280	1.0	15,187		80,192	2.1
Ⅶ　特別損失	※4		59,411	3.3		20,572	1.2	△38,839		90,190	2.4
税引前中間（当期）純利益			6,317	0.3		45,514	2.6	39,197		139,151	3.7
法人税、住民税及び事業税		7,947			4,526				9,216		
法人税等調整額		△59,716	△51,769	△2.9	17,495	22,022	1.3	73,791	△18,458	△9,242	△0.2
中間（当期）純利益			58,086	3.2		23,492	1.3	△34,594		148,394	3.9
前期繰越利益			4,186			－		△4,186		4,186	
中間(当期)未処分利益			62,273			－		△62,273		152,581	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						プログラム準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年３月31日 残高（千円）	772,830	880,425	517	880,942	28,772	7,565	2,014	193,200	152,581	384,133
中間会計期間中の変動額										
プログラム準備金取崩						△2,623			2,623	―
特別償却準備金取崩							△867		867	―
剰余金の配当									△20,143	△20,143
取締役賞与金									△10,000	△10,000
中間純利益									23,492	23,492
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）	―	―	―	―	―	△2,623	△867	―	△3,159	△6,650
平成18年９月30日 残高（千円）	772,830	880,425	517	880,942	28,772	4,941	1,146	193,200	149,421	377,482

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日 残高（千円）	△224,608	1,813,297	11,056	11,056	1,824,353
中間会計期間中の変動額					
プログラム準備金取崩					―
特別償却準備金取崩					―
剰余金の配当		△20,143			△20,143
取締役賞与金		△10,000			△10,000
中間純利益		23,492			23,492
自己株式の取得	△392	△392			△392
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			329	329	329
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△392	△7,042	329	329	△6,712
平成18年９月30日 残高（千円）	△225,000	1,806,254	11,385	11,385	1,817,640

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) たな卸資産 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　3～47年 その他　4～20年 (2) 無形固定資産 イ　自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法 ロ　市場販売目的ソフトウェア 見込み販売数量に基づく償却方法（ただし、残存有効期間に基づく均等配分額を下限とする。）	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　3～42年 その他　4～20年 (2) 無形固定資産 イ　自社利用ソフトウェア 同左 ロ　――――――	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　3～47年 その他　4～20年 (2) 無形固定資産 イ　自社利用ソフトウェア 同左 ロ　市場販売目的ソフトウェア 見込み販売数量に基づく償却方法（ただし、残存有効期間に基づく均等配分額を下限とする。）
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	(2)受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間においては、引当の必要はありませんでした。 （追加情報） ソフトウェアの請負契約における将来の損失については、発生時に費用として計上しておりましたが、前事業年度の下期より将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もり可能なものについて引当計上しております。 なお、前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が、13,716千円少なく計上されております。	(2)受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。	(2)受注損失引当金 同左
	(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(3) 賞与引当金 同左	(3) 賞与引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
４．リース取引の処理方法	――――――	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――
５．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,817 百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	――――――

表示方法の変更

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）
（中間貸借対照表） １.前中間会計期間において区分掲記していた「工具器具備品」（当中間会計期間末42,558千円）については、金額的重要性が低下したため当中間会計期間より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 ２.前中間会計期間において区分掲記していた「関係会社株式」（当中間会計期間末46,770千円）については、金額的重要性が低下したため当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。 ３.前中間会計期間において区分掲記していた「差入保証金」（当中間会計期間末87,330千円）と「会員権」（当中間会計期間末30,500千円）については、金額的重要性が低下したため当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	――――――

追加情報

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	――――――	（ソフトウェアの年間保守契約の収益認識について） ソフトウェアの年間保守契約に基づく収益認識については、従来入金時に売上計上する処理をしておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当事業年度より発生時に売上計上することとしました。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,049千円減少しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前中間会計期間末
（平成17年９月30日）</th><th>当中間会計期間末
（平成18年９月30日）</th><th>前事業年度末
（平成18年３月31日）</th></tr>
<tr>
<td>※１．有形固定資産の減価償却累計額
199,363千円</td>
<td>※１．有形固定資産の減価償却累計額
181,478千円</td>
<td>※１．有形固定資産の減価償却累計額
175,381千円</td>
</tr>
<tr>
<td>２．保証債務
次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
<table>
<tr><th>保証先</th><th>金額（千円）</th><th>内容</th></tr>
<tr><td>日本ラッド情報システム㈱</td><td>35,000</td><td>借入債務</td></tr>
<tr><td>モバイルリンク㈱</td><td>30,000</td><td>借入債務</td></tr>
<tr><td>計</td><td>65,000</td><td>―</td></tr>
</table>
</td>
<td>２．保証債務
次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。
<table>
<tr><th>保証先</th><th>金額（千円）</th><th>内容</th></tr>
<tr><td>日本ラッド情報システム㈱</td><td>35,000</td><td>借入債務</td></tr>
<tr><td>モバイルリンク㈱</td><td>30,000</td><td>借入債務</td></tr>
<tr><td>㈱ＣＤＭＪ</td><td>153,590</td><td>リース債務</td></tr>
<tr><td>計</td><td>218,590</td><td>―</td></tr>
</table>
</td>
<td>２．保証債務
次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
<table>
<tr><th>保証先</th><th>金額（千円）</th><th>内容</th></tr>
<tr><td>日本ラッド情報システム㈱</td><td>35,000</td><td>借入債務</td></tr>
<tr><td>モバイルリンク㈱</td><td>30,000</td><td>借入債務</td></tr>
<tr><td>計</td><td>65,000</td><td>―</td></tr>
</table>
</td>
</tr>
<tr>
<td>※３．当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行３行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。
<table>
<tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットライン契約の総額</td><td>220,000千円</td></tr>
<tr><td>借入実行残高</td><td>― 千円</td></tr>
<tr><td>差引額</td><td>220,000 千円</td></tr>
</table>
</td>
<td>※３．当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行４行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。
<table>
<tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットライン契約の総額</td><td>520,000千円</td></tr>
<tr><td>借入実行残高</td><td>50,000 千円</td></tr>
<tr><td>差引額</td><td>470,000 千円</td></tr>
</table>
</td>
<td>※３．当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行４行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。
<table>
<tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットライン契約の総額</td><td>420,000千円</td></tr>
<tr><td>借入実行残高</td><td>10,000 千円</td></tr>
<tr><td>差引額</td><td>410,000 千円</td></tr>
</table>
</td>
</tr>
<tr>
<td>※４　―――――</td>
<td>※４．中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。
受取手形　882千円</td>
<td>※４．　―――――</td>
</tr>
<tr>
<td>※５．消費税等の取扱い
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</td>
<td>※５．消費税等の取扱い
同左</td>
<td>※５．　―――――</td>
</tr>
</table>

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１．営業外収益のうち主要なもの 受取利息　57千円 受取配当金　3,806千円 受取家賃　11,605千円	※１．営業外収益のうち主要なもの 受取利息　310千円 受取配当金　360千円 受取家賃　11,451千円	※１．営業外収益のうち主要なもの 受取利息　97千円 受取配当金　4,049千円 受取家賃　22,918千円
※２．営業外費用のうち主要なもの 支払利息　87千円 社債利息　5,893千円	※２．営業外費用のうち主要なもの 支払利息　245千円 社債利息　5,905千円	※２．営業外費用のうち主要なもの 支払利息　178千円 社債利息　11,789千円
※３．特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益　2,093千円	※３．特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益　12,994千円 貸倒引当金戻入益　4,285千円	※３．特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益　9,411千円 受取役員保険金　64,320千円 貸倒引当金戻入益　6,460千円
※４．特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損　58,170千円	※４．特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損　20,283千円	※４．特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損　9,160千円 関係会社株式評価損　61,859千円 役員弔慰金　9,720千円
５．減価償却実施額 有形固定資産　14,248千円 無形固定資産　3,323千円	５．減価償却実施額 有形固定資産　11,317千円 無形固定資産　660千円	５．減価償却実施額 有形固定資産　29,265千円 無形固定資産　5,664千円
６．中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	６．中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	６． ――――――

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
自己株式				
普通株式　（注）	476	0	―	477
合計	476	0	―	477

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

① リース取引

前中間会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）、当中間会計期間（自平成18年４月１日至平成18年９月30日）及び前事業年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額　435円05銭 １株当たり中間純利益金額　13円12銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　451円26銭 １株当たり中間純利益金額　5円83銭 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額　5円63銭	１株当たり純資産額　450円36銭 １株当たり当期純利益金額　31円31銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　30円85銭

(注) １株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	58,086	23,492	148,394
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	10,000
（うち利益処分による役員賞与金）	(—)	(—)	(10,000)
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	58,086	23,492	138,394
期中平均株式数（株）	4,428,680	4,028,544	4,419,912
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	—	144,492	65,621
（うち新株予約権（株））	(—)	(144,492)	(65,621)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権　１種類 1,000,000株	――――――	――――――

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
該当事項はありません。	同左	同左